

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第169期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第168期 前第3四半期 連結累計期間	第169期 当第3四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,132,026	1,117,506	1,532,042
経常利益 (百万円)	26,478	26,021	37,717
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,384	13,094	20,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,852	123,563	52,407
純資産額 (百万円)	910,207	1,021,556	913,107
総資産額 (百万円)	1,690,758	1,914,474	1,712,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.96	20.41	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.83	18.28	31.10
自己資本比率 (%)	46.3	45.9	45.7

回次	第168期 前第3四半期 連結会計期間	第169期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.10	10.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷株 (当社)	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年 9月30日	平成26年 10月24日
"	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年 10月28日	平成26年 12月31日

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などを背景に外需企業を中心に業績の回復が見られるとともに、雇用環境は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続いた。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や実質所得が伸び悩む中での消費マインドの低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告や電子書籍などの新しい市場が順調に拡大する一方で、出版市場の縮小傾向の継続や、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んできた。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してきた。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.3%減の1兆1,175億円となった。また、営業利益は9.8%減の188億円となり、経常利益は1.7%減の260億円となった。四半期純利益は14.9%減の130億円となった。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードは需要が一段落し前年を下回ったものの、専門的な人材や高度なセキュリティ環境を活かしたBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加し、前年を上回った。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物を取り込んだものの、電子化に伴う需要量の減少や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年を下回った。データ・プリント・サービスは、プリント業務に付帯する事務処理受託の増加などにより、前年を上回った。

マーケティング関連では、チラシなどの一般印刷物は前年を下回ったものの、POP広告（店頭・店内向けの購買時点広告）などのSP関連ツールは増加し、全体として前年を上回った。電子チラシサイト「Shuf o o！（シュフー）」は、会員基盤を持つ企業との新たな連携や独自ポイントサービスを開始することにより、事業展開に向けたID化を推進している。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌、書籍ともに前年を下回った。一方でデジタルコンテンツにおいては、株式会社BookLiveはカルチャ・コンビニエンス・クラブ株

式会社を通じて、紙や電子にとらわれない顧客のライフスタイルに合わせた「新たな読書体験」を実現するサービス「Airbook」の提供支援を開始するなど、更なる事業拡大に注力している。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.4%増の6,695億円、営業利益は5.4%増の258億円となった。

生活環境事業分野

パッケージ関連では、軟包装材は、電子レンジ用機能包材「楽ラクレンジシリーズ」や第38回木下賞を受賞した「エアホールドパウチ」などが利便性のニーズを取り込んで増加し、前年を上回った。また、紙製飲料缶「カートカン」ほか透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した紙製複合容器が、環境適性のニーズを取り込み拡大した。しかしながら、一部の製品では、消費税増税後の回復に遅れが出ている影響で苦戦しており、全体としては小幅な増加に留まった。平成26年4月に群馬センター工場を竣工し、クリーンな生産環境や高度な品質管理などの特長を活かして食品やヘルスケア、産業資材分野に新技術・新製品を提供することで、包装材事業の構造改革を加速している。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%増の2,149億円、営業利益は42.5%減の48億円となった。

マテリアルソリューション事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォンなどのモバイル向けを中心に堅調に推移したものの、テレビ向けは減少し、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、新興国向けスマートフォンを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、海外の先端品拡販に努めたが、国内の需要が低迷し、前年を下回った。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、国内外の需要を積極的に取り込み、前年を上回った。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回った。

建装材関連では、消費税増税の影響により住宅着工が減少傾向にあるなか、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品や、米国を中心とした海外需要を取り込み、前年並となった。

マテリアルソリューション事業分野の主要品種においては、市場の成熟化や得意先業界の内製志向の影響を受けたが、販売・製造体制の抜本的な見直しなどの事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めている。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%減の2,611億円、営業利益は5.5%増の76億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,021億円増加し、1兆9,144億円となった。これは投資有価証券が1,578億円、有価証券が218億円、受取手形及び売掛金が156億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ936億円増加し、8,929億円となった。これは社債が246億円、借入金が87億円、支払手形及び買掛金が67億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,084億円増加し、1兆215億円となった。これはその他有価証券評価差額金が945億円、少数株主持分が119億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は14,096百万円である。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。
(新設)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Toppan USA, Inc.	アメリカ合衆国ジョージア州	マテリアルソリューション事業分野	高機能部材関連製造工場	9,500	3,186	自己資金	平成26年12月	平成28年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,853,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,661,000	640,661	
単元未満株式	普通株式 3,898,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,661	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が233株含まれている。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,853,000		54,853,000	7.84
計		54,853,000		54,853,000	7.84

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,373	172,219
受取手形及び売掛金	398,105	413,778
有価証券	134,133	155,937
商品及び製品	36,159	39,994
仕掛品	31,297	37,388
原材料及び貯蔵品	20,459	22,161
その他	38,337	45,076
貸倒引当金	4,184	3,722
流動資産合計	836,681	882,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	263,012	256,063
機械装置及び運搬具（純額）	115,593	118,017
土地	138,254	137,960
建設仮勘定	23,528	29,825
その他（純額）	12,902	12,420
有形固定資産合計	553,291	554,287
無形固定資産		
その他	22,855	24,322
無形固定資産合計	22,855	24,322
投資その他の資産		
投資有価証券	229,844	387,730
その他	71,830	67,543
貸倒引当金	2,151	2,241
投資その他の資産合計	299,523	453,031
固定資産合計	875,669	1,031,641
資産合計	1,712,351	1,914,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,595	283,330
短期借入金	15,537	18,600
1年内返済予定の長期借入金	14,296	14,062
1年内償還予定の社債	-	60,028
未払法人税等	7,360	3,711
賞与引当金	17,835	7,721
その他の引当金	685	596
その他	87,840	94,994
流動負債合計	420,152	483,047
固定負債		
社債	125,338	90,000
新株予約権付社債	80,327	80,277
長期借入金	93,921	99,862
その他の引当金	1,443	1,425
退職給付に係る負債	46,595	52,407
その他	31,464	85,896
固定負債合計	379,091	409,870
負債合計	799,243	892,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	591,157	590,855
自己株式	56,004	57,272
株主資本合計	757,877	756,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,070	127,615
繰延ヘッジ損益	51	39
為替換算調整勘定	2,073	53
退職給付に係る調整累計額	5,856	4,403
その他の包括利益累計額合計	25,191	123,227
少数株主持分	130,037	142,021
純資産合計	913,107	1,021,556
負債純資産合計	1,712,351	1,914,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,132,026	1,117,506
売上原価	944,160	939,403
売上総利益	187,865	178,103
販売費及び一般管理費		
運賃	29,328	23,972
貸倒引当金繰入額	755	156
役員報酬及び給料手当	60,557	60,923
賞与引当金繰入額	3,219	2,862
役員賞与引当金繰入額	479	278
退職給付費用	3,415	2,816
役員退職慰労引当金繰入額	229	250
旅費	4,754	4,832
研究開発費	11,320	10,438
その他	52,888	53,020
販売費及び一般管理費合計	166,947	159,236
営業利益	20,918	18,866
営業外収益		
受取利息	574	625
受取配当金	2,970	3,217
持分法による投資利益	1,645	3,164
為替差益	3,596	4,927
その他	2,553	2,745
営業外収益合計	11,340	14,681
営業外費用		
支払利息	2,458	2,195
その他	3,321	5,330
営業外費用合計	5,779	7,525
経常利益	26,478	26,021

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,832	1,900
投資有価証券売却益	910	1,413
持分変動利益	108	794
関係会社株式売却益	3,321	-
退職給付制度改定益	419	-
特別利益合計	6,592	4,108
特別損失		
固定資産除売却損	2,434	1,173
投資有価証券評価損	56	259
投資有価証券売却損	132	14
減損損失	-	2,523
関係会社整理損	1,296	36
その他	852	1,524
特別損失合計	4,772	5,531
税金等調整前四半期純利益	28,298	24,597
法人税、住民税及び事業税	6,796	6,460
法人税等調整額	3,999	3,295
法人税等合計	10,795	9,755
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	14,841
少数株主利益	2,118	1,747
四半期純利益	15,384	13,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	14,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,888	103,659
繰延ヘッジ損益	75	90
為替換算調整勘定	11,608	3,293
退職給付に係る調整額	-	800
持分法適用会社に対する持分相当額	1,927	1,058
その他の包括利益合計	26,349	108,721
四半期包括利益	43,852	123,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,259	111,129
少数株主に係る四半期包括利益	4,592	12,433

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,109百万円増加し、利益剰余金が1,860百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,478百万円 * 1	2,051百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

* 1 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

* 2 2,051百万円 (14,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	2百万円	0百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	1百万円	1百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	420百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	45,866百万円	44,541百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,801	9円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	658,294	205,263	268,468	1,132,026		1,132,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,870	7,873	11,490	28,233	28,233	
計	667,164	213,136	279,958	1,160,260	28,233	1,132,026
セグメント利益(営業利益)	24,565	8,512	7,292	40,370	19,452	20,918

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,535百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていたが、第1四半期連結累計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更している。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものである。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,261	207,017	249,227	1,117,506		1,117,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,322	7,934	11,900	28,157	28,157	
計	669,584	214,952	261,128	1,145,664	28,157	1,117,506
セグメント利益(営業利益)	25,897	4,893	7,697	38,488	19,621	18,866

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,555百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアルソリューション事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,523百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円96銭	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	15,384	13,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,384	13,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,062	641,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円83銭	18円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	30
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(32)
普通株式増加数(千株)	3,456	73,126
(うち新株予約権付社債(千株))	(3,456)	(73,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社である台湾凸版国際彩光股份有限公司の保有株式をすべて友達光電股份有限公司に譲渡することを決議した。

なお、本件株式譲渡に伴い、台湾凸版国際彩光股份有限公司は当社の連結の範囲から除外される。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、新事業創出の為の基盤を強化するため。

(2) 当該子会社の概要

名称	台湾凸版国際彩光股份有限公司
所在地	台湾 台北市松山区民生東路3段109号9階
代表者の役職・氏名	董事長 佐田 則明
事業内容	液晶カラーフィルタの製造・販売
資本金	9,363百万台湾ドル

(3) 株式譲渡先の概要

名称	友達光電股份有限公司
所在地	台湾 新竹市科学工業園区力行二路1号
代表者の役職・氏名	董事長 李 焜耀

(4) 株式譲渡の概要

株式譲渡実行日	平成27年3月下旬～6月下旬(予定)
異動前の所有株式数	477,513,000株(所有割合 51.0%)
譲渡株式数	477,513,000株
譲渡価額	4,428,507,176台湾ドル
異動後の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)

(5) 連結業績に与える影響

当株式譲渡は、関係当局からの許認可取得が前提となっているため、当社の当期の通期業績に与える影響については未定である。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、第169期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,801百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。